

## 愛知県経済の現状と見通し <2019年3月>

### 1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直し 世界経済の減速を受けて輸出は伸び悩んでいるものの、個人消費や公共投資など内需は堅調に推移しており、県内景気は持ち直している	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残り、回復の勢いは鈍化する見通し 内需が下支えとなるものの、海外経済の弱含みにより、輸出や生産が当面、停滞するとみられ、回復の勢いは鈍化する見通し	↘	
家計部門	個人消費	持ち直し 百貨店販売額は7か月連続の前年比減少	→	
	雇用	高水準 有効求人倍率は3か月ぶりの前月比低下	→	
	住宅投資	持ち直し 住宅着工戸数は2か月連続の前年比増加	→	
企業部門	企業活動	弱含み 鉱工業生産指数は2か月連続の前年比低下	↘	
	企業倒産	悪化している 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比増加	→	
海外部門	輸出	伸び悩み 名古屋港通関輸出金額は2か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	増加傾向 公共工事請負金額は2か月連続の前年比増加	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

個人消費は、持ち直し。

個人消費の動向を支出側からみると、1月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 1.9%と3か月ぶりに減少(図表1)。家賃地代などの住居(同+264.4%)は大幅に増加したものの、医療費などの保健医療(同49.1%)や、映画入場料やスポーツ観覧料といった教養娯楽(同27.1%)などが減少。

個人消費の動向を販売側からみると、1月の県内百貨店販売額は、6月末の丸栄閉店の影響が続き、前年比4.9%と7か月連続で減少。既存店ベースも中国の電子商取引規制強化に伴う通販サイトでの購入減が響き、同1.5%と減少。スーパー販売額は同8.2%と、農産品相場の下落などに伴い、2か月ぶりに減少(図表2)。

2月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+0.7%と2か月連続で増加(図表3)。軽乗用車(同5.3%)が3か月連続で減少したものの、新型車販売が好調な普通車(同+3.9%)が2か月連続で増加したほか、小型車も4か月ぶりに増加したことが要因。

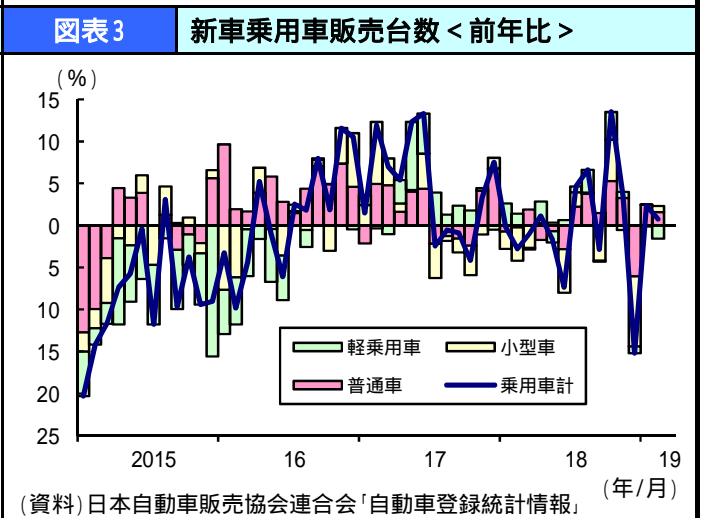
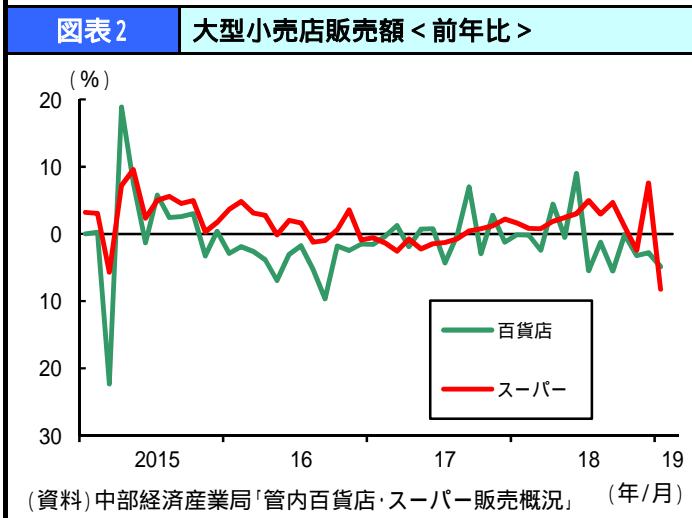
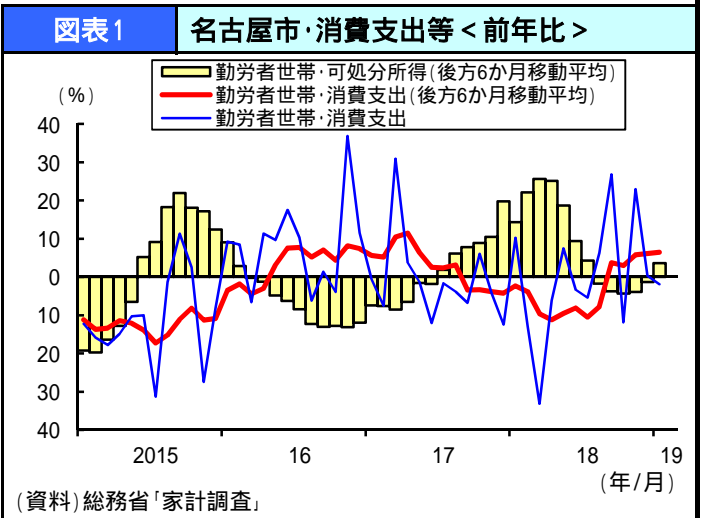
**見通し**

中国の春節休暇で訪日外国人が増加するなか、2月の名古屋市内の百貨店の免税品売上高は、松坂屋名古屋店が前年比+38%と大幅に増加したほか、JR名古屋タカシマヤと名古屋三越栄店が単月で過去最高を記録。先行きについても、好調なインバウンド需要のほか、農産品相場の下落やエネルギー価格の伸び減速に伴う実質賃金の持ち直しなどもプラスに作用し、個人消費は緩やかな回復基調を維持する見通し。もっとも、中国経済の鈍化や電子商取引規制の影響には注視する必要。

**1月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)**  
 前年比 1.9%(3か月ぶりの減少)  
 ・保健医療:前年比 49.1%(3か月連続の減少)  
 ・教養娯楽:前年比 27.1%(2か月連続の減少)

**1月 大型小売店販売額**  
 ・百貨店:前年比 4.9%(7か月連続の減少)  
 ・スーパー:前年比 8.2%(2か月ぶりの減少)

**2月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)**  
 33,510台 前年比+0.7%(2か月連続の増加)  
 ・普通車 14,007台  
 前年比+3.9%(2か月連続の増加)



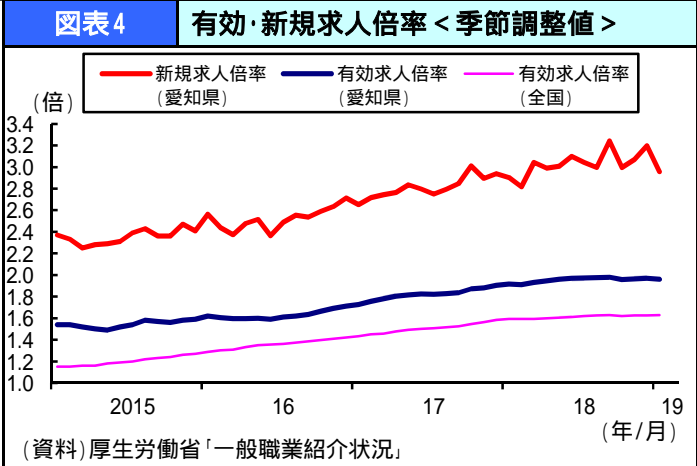
雇用	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**  
 雇用は、高水準。  
 1月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.96倍(前月比 0.01ポイント)、新規求人倍率は2.96倍(同 0.24ポイント)と、それぞれ3か月連続ぶりに低下。もっとも、高水準で推移しており、雇用情勢の改善傾向は持続。同月の新規求人数についても前年比 1.8%と4か月ぶりに減少。主要産業別にみると、非製造業の職業紹介・労働者派遣業(同 22.7%)などで減少したほか、製造業(同 1.9%)は電気機械器具を中心に減少。

**見通し**  
 高齢化の進行や訪日外国人の増加に伴い、サービス業などで雇用の不足感が続き、有効求人倍率は高水準を維持する見通し。もっとも、国内経済の力強さを欠く展開が続くと、人手不足を補うために急拡大してきた非正規雇用者の増勢が鈍化し、雇用者数の伸びが減速する懸念も。

**1月 求人倍率(季節調整値)**

- ・有効求人倍率: 1.96倍  
 前月比 0.01ポイント(3か月ぶりの低下)
- ・新規求人倍率: 2.96倍  
 前月比 0.24ポイント(3か月ぶりの低下)



住宅	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

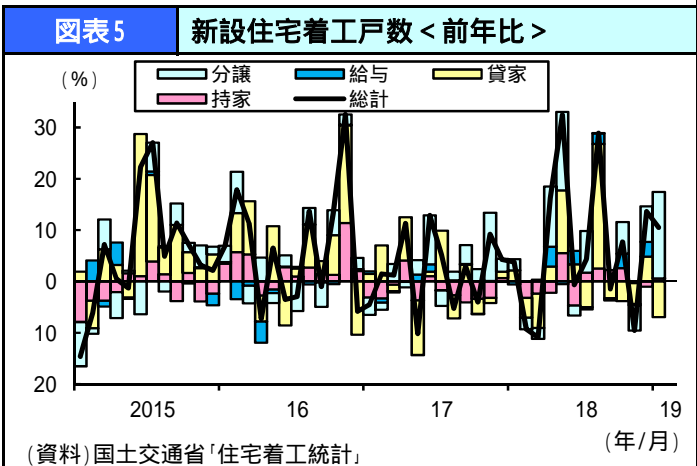
**現状**  
 住宅投資は、持ち直し。  
 1月の住宅着工戸数は前年比 +10.5%と2か月連続で増加。利用関係別にみると、貸家(同 17.0%)は減少したものの、分譲マンション(同 +289.1%)が大幅に増加した分譲住宅(同 +64.6%)や、持家(同 +1.7%)が増加。

**見通し**  
 3月1日にJR春日井駅付近に高層マンションが着工されるなど、名古屋市中心部に加えて、名古屋近郊でも開発が複数進められている状況にあり、分譲マンションを中心に住宅着工は回復する見込み。貸家については、駅前の再開発によって利便性が高まっている地域でアパート需要が増加しているものの、過剰供給の抑制を背景とした金融庁のアパートローン監視強化が下押しに作用する可能性も。

**1月 住宅着工戸数**

4,993戸 前年比 +10.5% (2か月連続の増加)

- ・持家: 1,527戸  
 前年比 +1.7% (3か月ぶりの増加)
- ・貸家: 1,527戸  
 前年比 17.0% (2か月ぶりの減少)
- ・分譲: 1,937戸  
 前年比 +64.6% (2か月連続の増加)

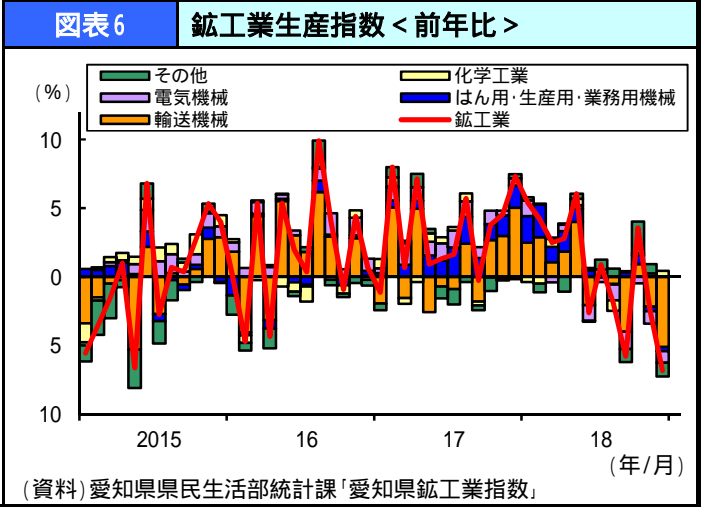


3. 個別部門の動向: 企業部門

<b>企業活動</b>	<b>弱含み</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↘
		<b>水準評価</b>	

**現状**  
 企業の生産活動は、弱含み。  
 12月の鉱工業生産指数は、前年比 6.8%と2か月連続で低下(図表6)。業種別にみると、化学(同+13.0%)は増加が続いたものの、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同 10.4%)や電気機械(同 12.3%)、はん用・生産用・業務用機械(同 2.5%)が減少。  
**見通し**  
 今年10月の消費増税による駆け込み需要を背景に国内の新車販売は高水準で推移するとみられるものの、中国の新車販売台数が7か月連続で前年を割り込むなど輸出向けで力強さを欠き、自動車生産を中心に当面弱含み見通し。また、中国経済の減速を受けたスマホ向け工作機械需要の減少や、4月に予定される日米TAG交渉の行方にも注視する必要。

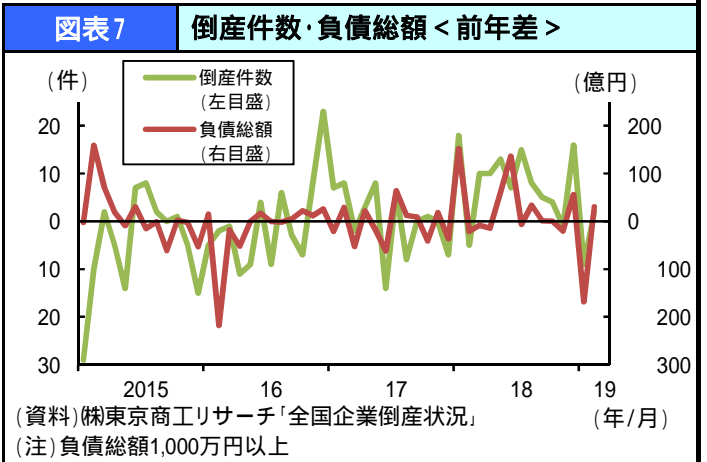
**12月 鉱工業生産**  
 前年比 6.8% (2か月連続の低下)  
 ・輸送機械:  
   前年比 10.4% (2か月連続の低下)  
 ・電気機械:  
   前年比 12.3% (7か月連続の低下)  
 ・はん用・生産用・業務用機械:  
   前年比 2.5% (2か月連続の低下)  
 ・化学:  
   前年比 +13.0% (4か月連続の上昇)



<b>企業倒産</b>	<b>悪化している</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	

**現状**  
 企業倒産は、悪化している。  
 2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は40件(前年比+2件)、負債総額も65億円(同+31億円)と、それぞれ2か月ぶりに増加(図表7)。飲食や宿泊、エステ・美容院などの小さい規模の倒産件数が増加傾向にあるほか、当月も負債総額が十億円以上のやや大きい規模の倒産が発生するなど、大型倒産の発生頻度が高まっている状況。  
**見通し**  
 従業員の退職や求人難、人件費・採用コストの増加が進むなど、人手不足が原因による倒産も徐々に増加。世界経済の減速懸念が強まるなか、先行き、倒産がさらに増加する懸念あり。

**2月 企業倒産**  
 ・倒産件数: 40件  
   前年比 +2件 (2か月ぶりの増加)  
 ・負債総額: 65億円  
   前年比 +31億円 (2か月ぶりの増加)



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	伸び悩み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 輸出は、伸び悩み。</p> <p>1月の名古屋港通関輸出額は、前年比 3.9%と2か月連続で減少(図表8)。仕向地別にみると、米国(同 +6.4%)は増加したものの、中国(同 15.3%)が11か月ぶりに減少したほか、中国を除くアジア(同 3.4%)も3か月連続で減少。品目別では、自動車(同 8.2%)や電気回路等の機器(同 22.9%)が減少。</p> <p><b>見通し</b> 1月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比 9.0%と3か月連続で減少。地域別にみると、EU(同 17.8%)やアジア(同 9.2%)が減少。中国経済は減速傾向との見方から、先行きも盛り上がりには欠ける動きが続くと予想されるものの、中国の景気下支え策の効果が出始めれば、再び持ち直す見通し。</p>			
<p><b>1月 名古屋港通関輸出額</b> 8,638億円 前年比 3.9% (2か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国: 前年比 15.3% (11か月ぶりの減少)</li> <li>・中国を除くアジア : 前年比 3.4% (3か月連続の減少)</li> </ul> <p><b>1月 一般機械海外受注高</b> 268億円 前年比 9.0% (3か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・EU: 前年比 17.8% (3か月連続の減少)</li> </ul>		<p><b>図表8 名古屋港通関輸出額 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	増加傾向	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 公共投資は、増加傾向。</p> <p>2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 +45.6%、請負金額は同 +49.4%とそれぞれ2か月連続の増加(図表9)。発注者別にみると、名古屋港管理組合などのその他(同 43.5%)が減少したものの、名古屋市などの市町村(同 +111.7%)や、愛知県(同 +77.9%)、国(同 +68.0%)が増加。</p> <p><b>見通し</b> 名古屋駅や栄周辺の整備に加え、県内の道路改良や橋りょう整備など複数行われる予定で、先行き増加傾向で推移する見通し。加えて、愛知県の2019年度当初予算で計上された県国際展示場の整備(約127億円)や、前年を上回る地震・防災対策関連も、押し上げに作用する見込み。</p>			
<p><b>2月 公共投資</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事請負件数: 284件 前年比 +45.6% (2か月連続の増加)</li> <li>・公共工事請負金額: 211億円 前年比 +49.4% (2か月連続の増加)</li> </ul>		<p><b>図表9 公共工事請負金額 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

## 県内経済トピックス

(2019年2月)



### 1. SDGs専門の一般社団法人「中部SDGs推進センター」が活動を開始

2月13日、名古屋市東区に一般社団法人「中部SDGs推進センター」が活動を開始。企業人のスキルを非営利活動に活かすNPO法人「中部プロボノセンター」の代表理事の戸成氏らが設立し、持続可能な開発目標(SDGs)の啓発や、調査、人材育成、企業や行政へのコンサルティングなどを手掛ける。SDGs専門の一般社団法人は中部地域で初めて。

SDGsは、持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットからなる開発目標で、2030年に世界のあるべき姿を明記したものだ。各国政府がSDGsを基本に政策立案を進めており、グローバル企業はSDGsに対応すべく経営戦略の構築を始めているなか、中部圏の企業や行政などのSDGs推進に向けた取組をサポートすることが設立の目的。

### 2. 中部電力は再生可能エネルギーを新たに200万キロワット以上開発すると発表

2月26日、中部電力は、水力、風力、太陽光、バイオマスといった再生可能エネルギーについて、2030年頃までに原子力発電所1.5基分に相当する出力200万キロワット以上を新規開発すると発表。2018年12月に利用促進法ができた洋上風力発電を中心に設備を増強し、世界的な環境規制の強化に対応する方針。総投資額は数千億円規模で、2023年3月期までに1,000億円程度を投じる予定。

現在、同社の稼働中の再生可能エネルギー発電所は、水力(揚力除く)が191か所・214万キロワット、太陽光が3か所・1.7万キロワット、風力が1か所・2.2万キロワットの合計195か所・218万キロワットであるため、約2倍となる見込み。

### 3. 2020年秋に愛知県東郷町で大型商業施設「ららぽーと愛知東郷町」が開業

2月27日、三井不動産は、愛知県東郷町で大型商業施設「ららぽーと愛知東郷町(仮称)」の建設を3月1日から始めると発表。約230店が入る予定で、2020年秋の開業を目指す。2018年9月にオープンした「ららぽーと名古屋みなとアクルス」に次ぎ、中部3県では2店舗目のららぽーとに。

地上4階建ての施設は、延べ床面積:約19万㎡、店舗面積:約6万3,900㎡で、約3,900台を収容する駐車場を備える。敷地内に約4,000㎡の緑地を整備し、地域と連携したイベント会場などに活用。バスやタクシーの発着場となる交通広場も整備するほか、電気自動車(EV)充電ステーションや災害時の帰宅困難者向けの待機スペースなども設置する予定。

# 景 気 指 標

三十三総研  
2019/3/28

## < 愛知県 >

(注) ( )内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年				2018年			2019年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(既存店)	( 1.0)	( 0.6)	( 0.3)	( 0.9)	( 0.5)	( 1.5)	( 1.0)	( 1.6)	( 4.5)	( 6.3)	
百貨店	( 0.2)	( 0.9)	( 1.0)	( 4.3)	( 0.8)	( 1.3)	( 3.3)	( 0.4)	( 0.7)	( 1.5)	
スーパー	( 1.4)	( 0.5)	( 0.0)	( 0.7)	( 1.1)	( 1.6)	( 0.1)	( 2.6)	( 6.7)	( 8.5)	
新車登録・販売台数(台)	266,615 ( 3.8)	260,605 ( 2.3)	75,657 ( 3.3)	57,335 ( 5.1)	63,528 ( 1.7)	64,085 ( 2.1)	19,825 ( 14.5)	23,153 ( 3.6)	21,107 ( 18.2)	19,281 ( 3.7)	24,030 ( 3.3)
有効求人倍率(季調済)	1.82	1.95	1.92	1.96	1.98	1.96	1.96	1.96	1.97	1.96	
新規求人倍率(季調済)	2.81	3.02	2.92	3.03	3.09	3.09	3.00	3.07	3.20	2.96	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.1)	( 0.2)	( 1.2)	( 0.1)	( 0.2)	( 1.9)	( 1.8)	( 0.8)	( 4.7)		
実質賃金指数(同)	( 0.5)	( 0.9)	( 2.6)	( 0.9)	( 1.1)	( 1.1)	( 0.1)	( 1.4)	( 4.6)		
所定外労働時間(同)	( 0.5)	( 1.8)	( 1.0)	( 0.7)	( 2.9)	( 3.8)	( 7.0)	( 4.5)	( 0.0)		
常用雇用指数(同)	( 0.7)	( 1.0)	( 1.5)	( 1.0)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.8)		
新設住宅着工戸数(戸)	63,650 ( 2.0)	66,978 ( 5.2)	14,222 ( 6.1)	17,454 ( 14.7)	18,029 ( 9.5)	17,273 ( 2.7)	5,967 ( 7.7)	5,873 ( 9.5)	5,433 ( 13.6)	4,993 ( 10.5)	
鉱工業生産指数	( 3.2) -	( 0.4) -	( 3.9) < 3.5>	( 1.8) < 1.0>	( 2.3) < 1.5>	( 1.9) < 1.1>	( 3.6) < 3.6>	( 2.5) < 1.9>	( 6.8) < 0.6>		
企業倒産件数(件)	524	624	151	166	153	154	49	48	57	46	40
(前年同期(月)差)	( 2)	( 100)	( 23)	( 30)	( 28)	( 19)	( 4)	( 1)	( 16)	( 9)	( 2)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,140 ( 9.0)	3,477 ( 10.7)	836 ( 20.5)	915 ( 3.6)	884 ( 3.6)	841 ( 18.7)	324 ( 9.8)	319 ( 37.5)	198 ( 9.0)	266 ( 7.0)	
名古屋港 輸出(億円)	117,401 ( 9.3)	124,860 ( 6.3)	30,381 ( 8.6)	31,400 ( 11.4)	30,716 ( 3.1)	32,361 ( 2.8)	10,858 ( 6.4)	10,641 ( 2.9)	10,862 ( 0.6)	8,638 ( 3.9)	
公共工事請負金額(億円)	4,719 ( 4.7)	4,854 ( 2.9)	692 ( 24.5)	1,778 ( 8.1)	1,385 ( 9.5)	1,000 ( 12.0)	512 ( 54.3)	244 ( 20.2)	244 ( 4.5)	171 ( 3.7)	211 ( 49.4)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	( 0.3)	( 0.9)	( 0.7)	( 0.8)	( 1.0)	( 1.0)	( 1.0)	( 1.0)	( 0.9)	( 0.9)	

## < 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2017年	2018年	2018年				2018年			2019年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	( 0.5)	( 1.1)	( 0.1)	( 1.9)	( 1.5)	( 1.1)	( 0.9)	( 2.0)	( 3.7)	( 6.5)	
同(既存店)	( 1.2)	( 0.4)	( 0.5)	( 0.3)	( 0.5)	( 1.2)	( 0.7)	( 1.7)	( 4.0)	( 6.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365 ( 2.3)	88,848 ( 4.1)	18,679 ( 6.9)	23,003 ( 10.8)	24,009 ( 9.3)	23,157 ( 2.6)	7,714 ( 3.7)	7,755 ( 9.9)	7,688 ( 17.8)	7,502 ( 25.3)	
有効求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.89	1.92	1.94	1.93	1.93	1.93	1.93	1.94	
新規求人倍率(季調済)	2.65	2.88	2.81	2.89	2.94	2.93	2.86	2.94	3.00	2.87	
鉱工業生産指数	( 5.5) -	( 1.1) -	( 4.0) < 4.6>	( 3.8) < 3.1>	( 0.5) < 2.2>	( 2.4) < 0.6>	( 2.7) < 3.1>	( 2.8) < 1.4>	( 6.7) < 1.6>	( 1.8) < 4.2>	
企業倒産件数(件)	767	833	207	215	200	211	65	71	75	64	55
(前年同期(月)差)	( 31)	( 66)	( 34)	( 15)	( 18)	( 1)	( 1)	( 3)	( 1)	( 4)	( 1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	19,797	21,192	18,993	19,666	6,522	6,163	6,981	4,617	
輸出(億円)	161,759 ( 8.2)	172,027 ( 6.3)	41,869 ( 8.7)	42,762 ( 10.4)	42,930 ( 5.6)	44,466 ( 1.4)	15,016 ( 8.1)	14,481 ( 0.0)	14,969 ( 3.4)	12,335 ( 0.2)	
輸入(億円)	81,695 ( 10.9)	92,379 ( 13.1)	22,071 ( 6.5)	21,570 ( 11.4)	23,938 ( 18.7)	24,800 ( 15.7)	8,494 ( 25.8)	8,318 ( 14.8)	7,988 ( 7.5)	7,719 ( 1.2)	

：各指標における直近の数値